

2024 年度事業計画書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

2023 年度は、ロシアのウクライナ侵攻に加え、ハマスとイスラエルの軍事衝突等、地政学リスクが世界各地で顕在化する中、地球温暖化による気候変動の影響も相俟って、世界経済は景気後退に直面している。

また、日本国内では急激な円安と燃料の高騰を受け、物価の高騰が経済弱者の生活を圧迫し、先行き不透明感が更に増している。

こうした中、当財団の主要事業である 2023 年度の自立奨学支援への応募者数は 636 名と、昨年度よりやや少ない応募数ではあったがほぼ同じ水準で、引き続き社会情勢の厳しさが反映された結果となった。

一方、受取寄付金はやや減少し、当財団の財源も厳しさを増す中、事業活動の範囲も自ずと絞らざるを得ない状況が続いている。

こうした状況下、2024 年度も自立奨学支援事業を中心に効果的な事業展開を目指す。

1. 自立奨学支援事業（事業費占率 68%）

本年度の支援者数を 150 人とする。

楽天生命代理店からの寄付金が減少傾向にある中、事業継続に重点を置き、支援者数の削減と今年度削減効果の大きかった短期派遣社員の活用等、経常経費の削減を更に模索し、財務の健全化を目指す。

自立した子ども達の生活マニュアルである「未来のつばさナビ」は、自立準備から自立後の子ども達の生活をサポートする施策ツールであるが、今年度も継続することとした。昨年度、利用者に対し、施策検証のアンケートを実施した結果、一定活用されていることが確認された。

2. 団体向け支援事業（事業費占率 0%）

今年度も子ども達への直接支援に重点を置いた事業展開を行う主旨から、団体向け支援事業は休止することとし、予算計上は見合わせる。

3. 広報活動事業（事業費占率 2%）

広報誌「未来のつばさ」を年 1 回発行する。発行先は児童養護施設等、地方関係自治体、社会福祉協議会および寄付者あてとし、予算計上する。

4. 組織運営

(1) 理事会・評議員会・委員会開催予定

開催月	委員会名称	実施事項
5月	会計監査会 理事会	2023年度決算関係資料監査 2023年度事業報告・決算（案）審議 評議員会開催承認
6月	評議員会	2023年度事業報告・決算承認
11月	選考委員会	2024年度自立奨学支援制度の選考方法の審議
1月	審査会	2024年度自立奨学支援応募の審査
2月	選考委員会 理事会	2024年度自立奨学支援の最終選考 2024年度自立奨学支援の最終選考決議
3月	理事会	2025年度事業計画及び収支予算書の承認

(2) 自立奨学支援制度の選考方法と審査体制の改定検証

2023年度は「選考方法と審査内容」について一部見直しをおこなったので、その状況を検証し、更に修正する必要がある場合は再修正する。

以上